第 36 期

計　　算　　書　　類

自　2022 年　4 月　1 日
至　2023 年　3 月 31 日

株式会社 NHKグローバルメディアサービス

貸　借　対　照　表

〔2023年3月31日現在〕

（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**9,563,781**	**流動負債**	**2,684,918**
現金及び預金	6,132,681	買掛金	1,708,803
売掛金	3,026,351	短期借入金	10,000
有価証券	100,000	未払金	197,502
制作勘定	39,440	未払費用	88,305
貯蔵品	491	未払法人税等	53,563
前渡金	10,515	未払消費税等	75,578
前払費用	87,673	前受金	68,915
未収入金	16,423	預り金	43,238
未収還付法人税等	148,269	賞与引当金	439,011
未収収益	404		
その他	1,528	**固定負債**	**1,269,464**
		退職給付引当金	1,269,464
固定資産	**3,768,847**		
有形固定資産	**312,356**		
建物	501,206		
機械装置	592,585	**負債合計**	**3,954,382**
車両運搬具	47,341	（純資産の部）	
工具器具備品	467,192		
土地	2,415	**株主資本**	**9,320,303**
減価償却累計額	△ 1,298,384	**資本金**	**435,000**
無形固定資産	**254,851**	**利益剰余金**	**10,062,788**
ソフトウエア	244,791	利益準備金	108,750
電話加入権	9,254	その他利益剰余金	9,954,038
借地権	805	事業維持積立金	5,900,000
投資その他の資産	**3,201,639**	4K8K整備積立金	400,000
投資有価証券	1,894,655	社内ｼｽﾃﾑ整備積立金	400,000
保証金敷金	312,706	繰越利益剰余金	3,254,038
繰延税金資産	582,377	**自己株式**	**△ 1,177,485**
保険積立金	373,336		
その他	38,563	**評価・換算差額等**	**57,942**
		その他有価証券評価差額金	57,942
		純資産合計	**9,378,246**
資産合計	**13,332,629**	**負債及び純資産合計**	**13,332,629**

損　益　計　算　書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

（単位：千円）

科　目	金　額	
売上高		25,075,562
売上原価		22,730,152
売上総利益		**2,345,409**
販売費及び一般管理費		1,252,815
営業利益		**1,092,594**
営業外収益		
受取利息	1,926	
受取配当金	80,853	
その他営業外収益	54,841	137,621
営業外費用		
支払利息	147	
為替差損	12,604	
その他営業外費用	3,821	16,574
経常利益		**1,213,641**
特別利益		
投資有価証券売却益	977,008	977,008
税引前当期純利益		**2,190,649**
法人税、住民税及び事業税	435,009	
法人税等調整額	△ 24,893	410,115
当期純利益		**1,780,533**

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

（単位 千円）

	株主資本								
	資本金	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
			事業維持積立金	4K8K整備積立金	社内システム整備積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	435,000	108,750	5,900,000	400,000	400,000	2,592,434	9,401,184	△ 205,850	9,630,334
当期変動額									
剰余金の配当						△ 1,118,930	△ 1,118,930		△ 1,118,930
当期純利益						1,780,533	1,780,533		1,780,533
自己株式の取得								△ 971,634	△ 971,634
株主資本以外の項目の変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	661,603	661,603	△ 971,634	△ 310,030
当期末残高	435,000	108,750	5,900,000	400,000	400,000	3,254,038	10,062,788	△ 1,177,485	9,320,303

（単位 千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,204	42,204	9,672,538
当期変動額			
事業維持積立金の積立			－
剰余金の配当			△ 1,118,930
当期純利益			1,780,533
自己株式の取得			△ 971,634
株主資本以外の項目の変動額(純額)	15,738	15,738	15,738
当期変動額合計	15,738	15,738	△ 294,292
当期末残高	57,942	57,942	9,378,246

注　　記　　表

自　２０２２年　４月　１日
至　２０２３年　３月３１日

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券　・・・・償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理）

・市場価格のない株式等　・・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 制作勘定　・・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b. 貯蔵品　・・・・先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　・・・・定率法。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法を採用しております。

② 無形固定資産　・・・・定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、翌期の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)収益の計上基準

当社は、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する。

当社の主たる履行義務は、以下の通りです。

①放送番組制作業務

当社は、日本放送協会より、主にニュース、スポーツおよび情報にかかわる番組の開発、企画、制作業務等を受託しております。

放送番組制作業務について、主に制作物の納品または役務の提供により当社の履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②翻訳・通訳業務

当社は、国際会議用の資料作成、資料の英文化、ナレーションなど翻訳・通訳サービスを顧客に提供しております。

翻訳・通訳業務について、当該履行義務を充足し請求が可能となった時点で収益を認識しております。

③海外発信回線事業

当社は、回線業者と契約し、顧客からの利用申込により、契約する電気通信回線を専用して、符号、音響または映像の伝送を行なう電気通信サービスを提供しています。

海外発信回線事業について、当該履行義務を充足し請求が可能となった時点で収益を認識しております。

当該履行義務については、当社が本人として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定を行い、本人としての性質が強いと判断しております。そのため、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。

④ライセンス料収入

当社は、自主事業として権利保有者より番組の放送権を仕入、顧客が国内で放映することを許諾しております。

当社における主なライセンスである番組の放送権については、通常、顧客にライセンスを供与した後に当社が知的財産の形態又は機能性を変化させる活動、又はライセンス期間にわたって知的財産の価値を維持するための活動を実施する義務を負わないため、当該ライセンスは使用権に該当すると判断しております。また、対価は固定対価で受領しております。したがって、一時点で充足される履行義務として処理し、顧客がライセンスを使用してライセンスからの便益を享受できるようになった時点で収益を認識しております。

当該履行義務については、当社が本人として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定を行い、本人としての性質が強いと判断しております。そのため、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

② 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	2,810,905	千円
短期金銭債務	159,063	千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	23,226,331	千円
仕入高	69,537	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	普通株式	5,980 株

(2)当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	396 株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①金銭による配当

2022年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	1,021,290 千円
②1株当たり配当額	173,100 円
③基準日	2022年3月31日
④効力発生日	2022年6月24日

②金銭以外による配当

2023年3月1日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当財産の種類	有価証券
②配当財産の帳簿価額	97,640 千円
③1株当たり配当額	17,485 円
④基準日	2023年3月1日
⑤効力発生日	2023年3月1日

(注)当社が保有する株式会社NHKメディアホールディングスの普通株式34,084株を現物配当するものであります。

(4)当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月23日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	1,586,433 千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	284,103 円
④基準日	2023年3月31日
⑤効力発生日	2023年6月23日

5. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	134,425 千円
未払事業税等	12,110 千円
退職給付引当金	388,709 千円
その他	72,877 千円
繰延税金資産　小計	608,123 千円
評価性引当額	△ 173 千円
繰延税金資産　合計	607,949 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	25,572 千円
繰延税金負債　合計	25,572 千円
繰延税金資産の純額	582,377 千円

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については長期運用(1年超)する資金について、安全性を基本に流動性にも留意した運用を行っており、運用は、国債、地方債、金融債、公社債による投資信託、円貨建外債によることとしております。デリバティブは、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1)現金及び預金	6,132,681	6,132,681	−
(2)売掛金(*1)	3,026,351	3,026,351	−
(3)有価証券及び投資有価証券	1,600,000	1,597,250	△ 2,750
(4)買掛金	(1,708,803)	(1,708,803)	−

(＊1)売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(＊2)負債に計上されているものについては、(　)で表示しております。

(注1)　金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金及び(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2)市場価格のない株式等(貸借対照表計上額　394,655千円)は、非上場株式であり、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等　　(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の親会社	日本放送協会	被所有 間接 100%	各種業務の受託	ニュース・番組の制作等	23,226,331	売掛金	2,807,017

取引条件及び取引条件の決定方針

ニュース・番組の制作等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 兄弟会社等　　(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社の親会社の子会社	㈱NHKビジネスクリエイト	所有 直接 3.83%	建物の賃借等	賃借料等の支払	796,008	保証金敷金	397,241	(注1)
親会社の親会社の子会社	㈱NHKテクノロジーズ	−	自己株式の取得 株式の売却	自己株式の取得	971,634	−	−	(注2)
				株式の売却	売却額 742,681 売却益 727,981			
親会社の親会社の子会社	㈱NHK出版	−	株式の売却	株式の売却	売却額 252,525 売却益 249,026	−	−	(注2)

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1)建物(本店事務所)の賃借については、近隣の地代・取引実勢に基づいて決定しております。

(注2)自己株式の取得および株式の売却については、独立した第三者機関により算定された価格に基づいて決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　　1,679,485 円

(2) 1株当たり当期純利益　　303,388 円

9. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記　収益の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

10. 企業結合等に関する注記

（共通支配下の取引等）

当社は、2023年3月1日付で、当社の資産を、吸収分割（以下、「本会社分割」という。）により、当社の親会社の株式会社NHKメディアホールディングスに承継しました。

(1)取引の概要

①対象となった資産の内容

株式会社NHKエンタープライズ株式	210 株
株式会社NHKエデュケーショナル株式	90 株
株式会社NHKプロモーション株式	9,000 株
株式会社NHKアート株式	15,000 株

②企業結合日　2023年3月1日

③吸収分割の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社NHKメディアホールディングスを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

④結合後企業の名称　株式会社NHKメディアホールディングス（当社の親会社）

⑤その他取引の概要に関する事項

当社、株式会社NHKエンタープライズ、株式会社NHKエデュケーショナル、株式会社NHKプロモーション、及び株式会社NHKアートは、日本放送協会により2022年12月1日に設立された株式会社NHKメディアホールディングスの子会社です。

株式会社NHKメディアホールディングスは、子会社の発行済み株式の全てを直接保有するため①に掲げる当社の資産を本会社分割により承継しました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

11. その他の注記

該当事項はありません。